

2011年11月

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2011年8月～2011年10月の指標を中心に >

**先行き懸念もみられるなかで、
持ち直しの動きも緩やかになっている県経済**

生産

おおむね横ばい

8月の鉱工業生産指数は、87.9(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+3.4%と3か月ぶりに上昇した。同出荷指数は82.9で前月比+3.8%と2か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、71.2で前月比▲3.1%の低下となった。鉱工業生産は震災後の持ち直しの動きが鈍化し、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。

雇用

厳しい状況が続いている

9月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.51倍と前月比0.01ポイント上昇した。有効求人数は17か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに上昇

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比▲0.2%下落した。前年同月比では+0.3%と上昇となり、緩やかに上昇している。

消費

弱い動き

9月の家計消費支出は292,239円で、前年同月比+0.5%と前年を上回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲2.7%と前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲4.8%と前年を下回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+24.8%と14か月ぶりに前年実績を上回った。一部に持ち直しの兆しはあるものの、消費は、依然として弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

9月の新設住宅着工戸数は、4,380戸となり、前年同月比▲16.3%と2か月連続で前年実績を下回った。持家・貸家部門で前年同月を大きく下回り、分譲部門で前年をわずかに上回った。

倒産

緩やかに減少傾向

10月の企業倒産件数は43件で前月を下回り、前年同月比でも▲17.3%と7か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は52億38百万円となり、前年同月比▲34.1%と11か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

改善に転じる

埼玉県四半期経営動向調査(23年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲73.9と前期(23年4～6月期調査)比1.7ポイント上昇し、改善に転じた。今後の景気見通しについては、一部に先行き不透明感がみられた。

設備投資

実施率は増加に転じたが、来期は減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(23年7～9月期調査)によると、設備投資実施率は19.4%で、前期(23年4～6月期調査)比5.0ポイント上昇し、2期ぶりに増加に転じた。また、来期に設備投資を予定している企業は13.4%で、当期に比べて6.0ポイント減少する見込みである。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成23年11月24日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、
緩やかに持ち直している。**

- ・ 生産は、緩やかに持ち直している。
輸出は、横這いとなっている。
- ・ 企業収益は、減少している。
設備投資は下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに先手を打って対処するため、10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」を迅速に実行する。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、10月27日、資産買入等の基金の増額を決定した。

2 県内経済指標の動向

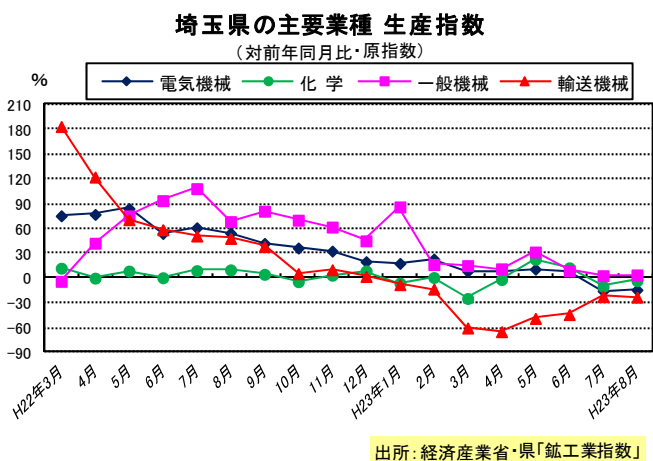
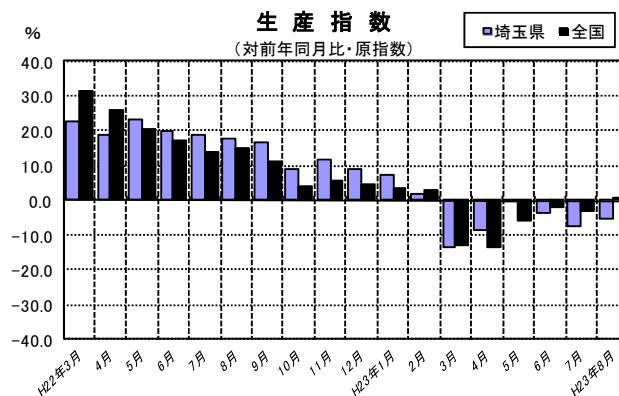
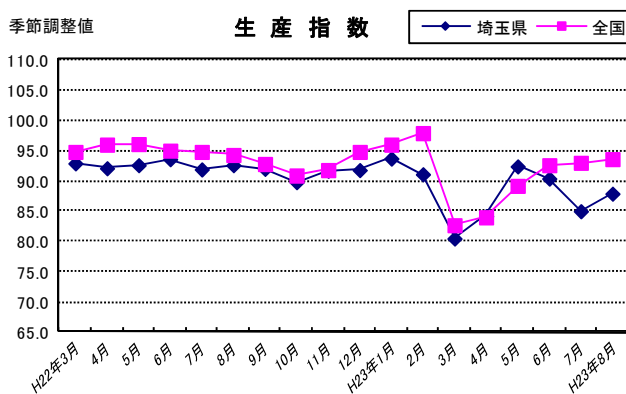
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● おおむね横ばい

- 8月の鉱工業生産指数は、87.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋3.4％と3か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲5.0％と6か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、電子部品・デバイス工業など22業種中16業種が上昇し、食料品工業、プラスチック製品工業など6業種が低下した。

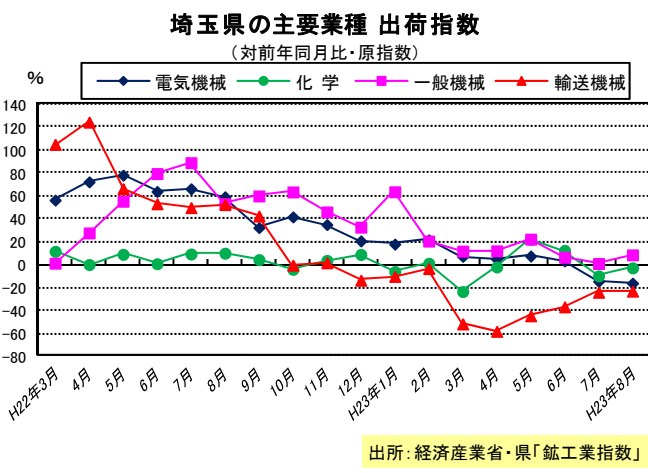
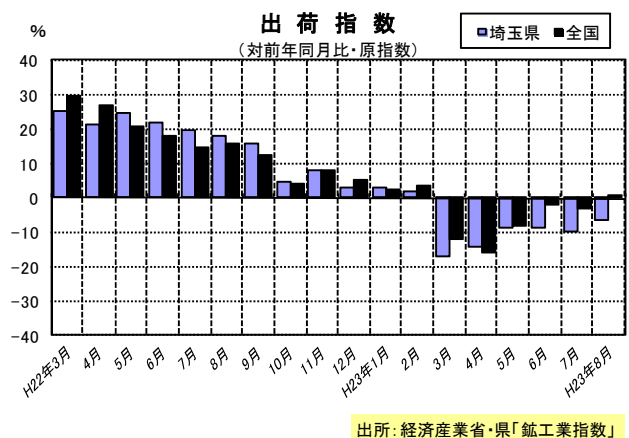
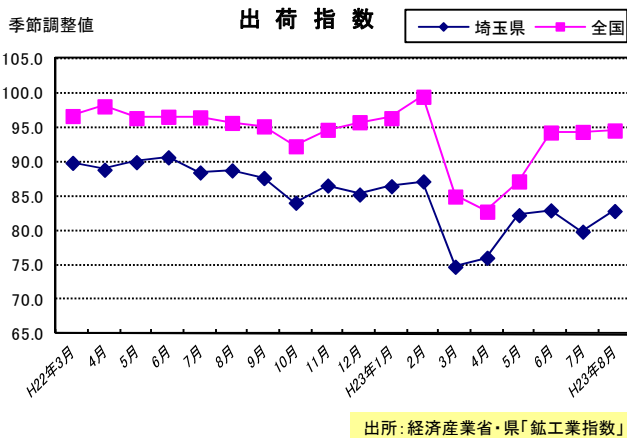
鉱工業生産指数は、前年同月比で6か月連続前年を下回っている。震災後の持ち直しの動きも鈍化し、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 8月の鉱工業出荷指数は82.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.8%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲6.6%と6か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、電子部品・デバイス工業など22業種中16業種が上昇し、情報通信機械工業、食料品工業など6業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

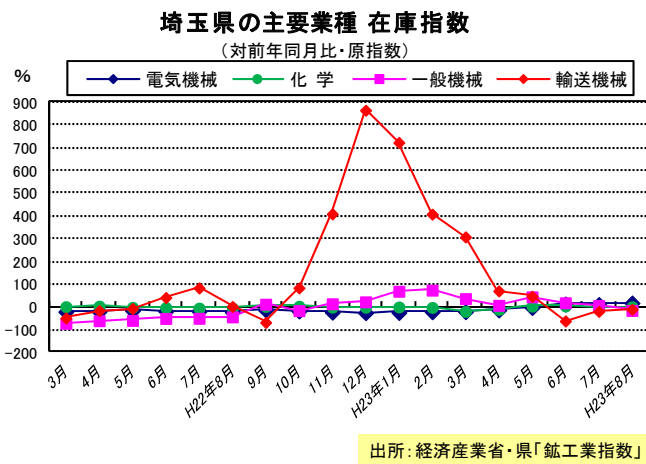
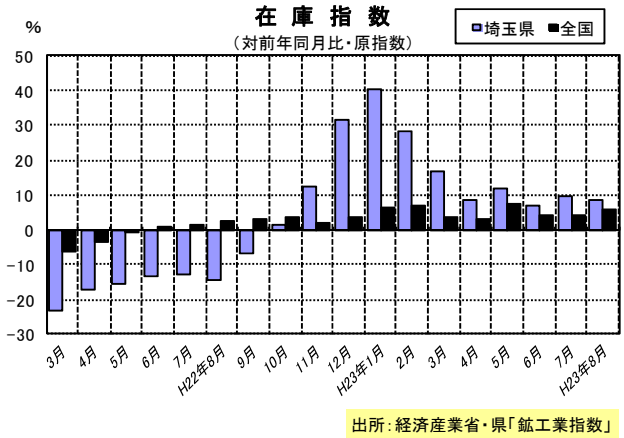
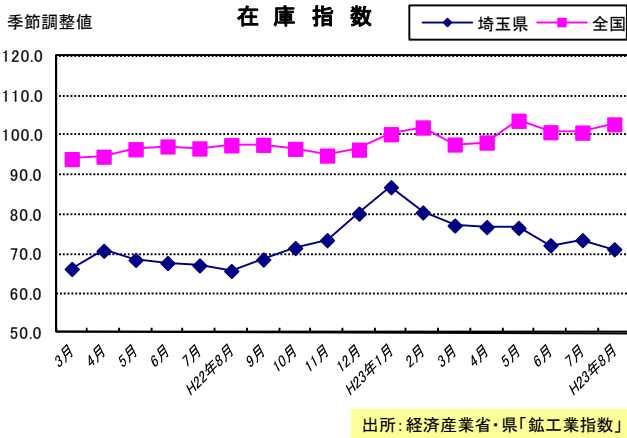
① 輸送機械 23.3%	⑤ 金属製品 5.8%
② 一般機械 11.0%	⑥ 電子部品 5.7%
③ 化学工業 10.4%	⑦ 食料品 5.7%
④ 情報通信 7.1%	その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

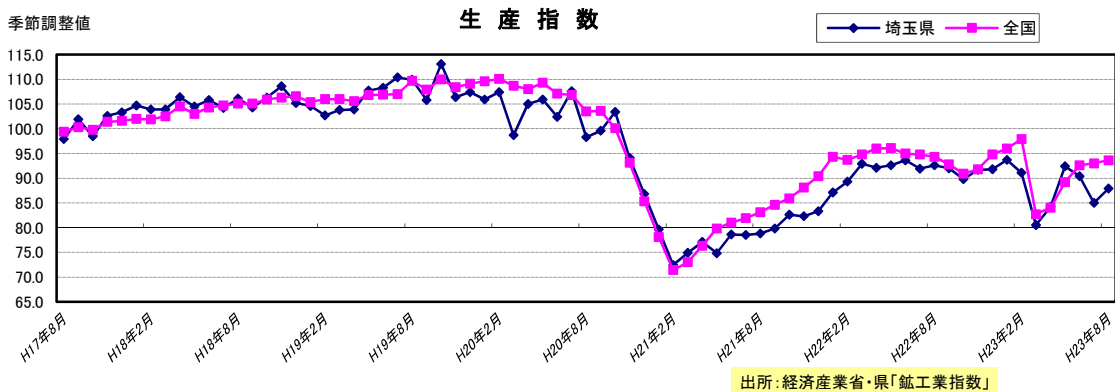
- 8月の鉱工業在庫指数は、71.2（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲3.1%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+8.4%と11か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、電気機械工業、その他製品工業など21業種中9業種が上昇し、一般機械工業、非鉄金属工業など12業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

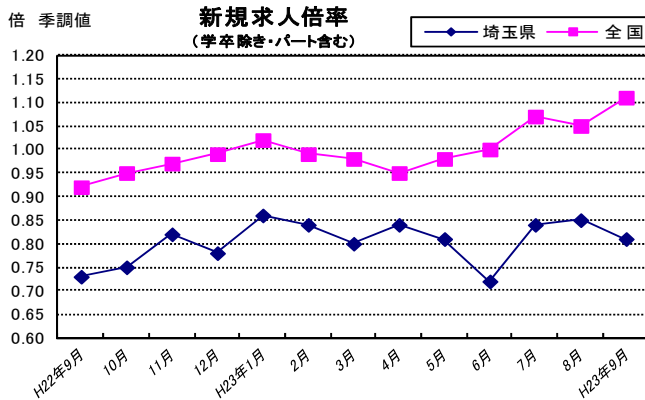
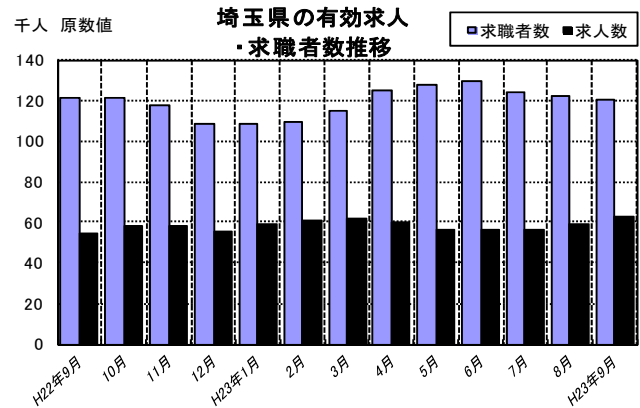
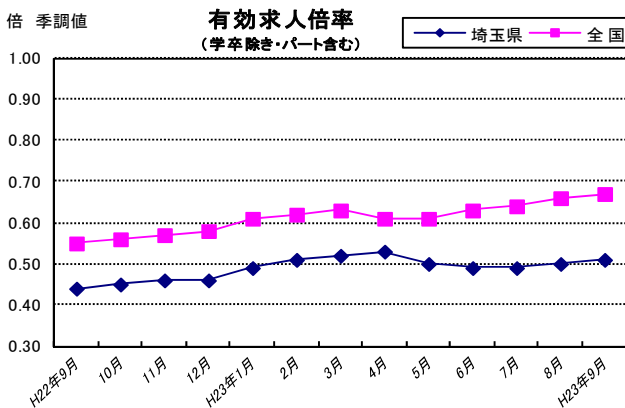
平成17年8月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



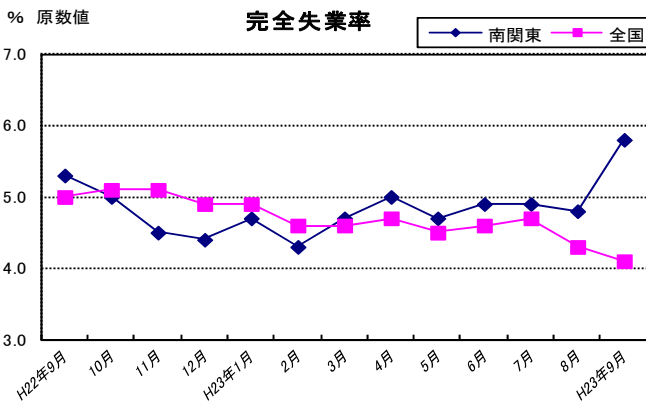
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

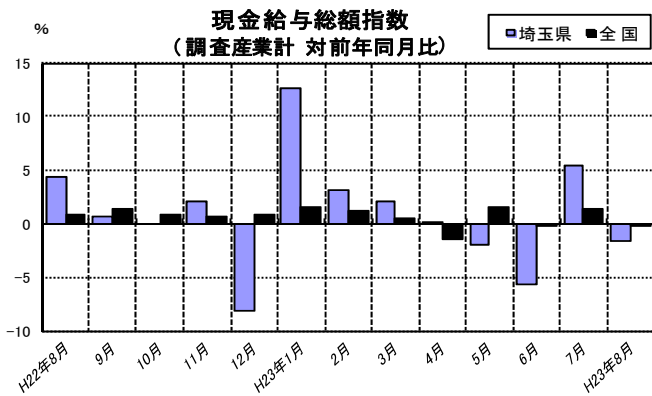
- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.51倍と前月比0.01ポイントの上昇となった。
- 有効求職者数は119,971人と、16か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は62,255人と17か月連続して前年実績を上回った。雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 9月の新規求人倍率は0.81倍で、前月比▲0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。

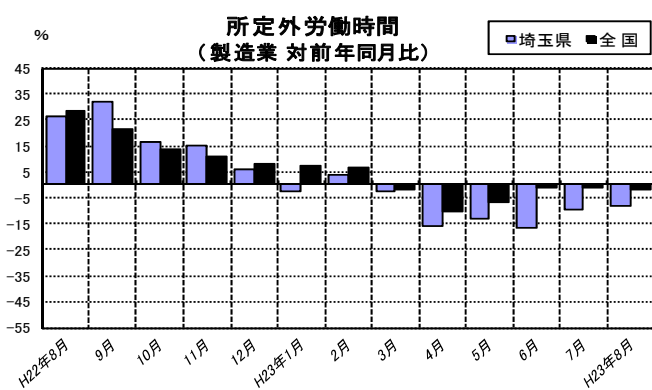


- 9月の完全失業率(南関東)は5.8%で、前月比+1.0ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.5ポイントとなった。



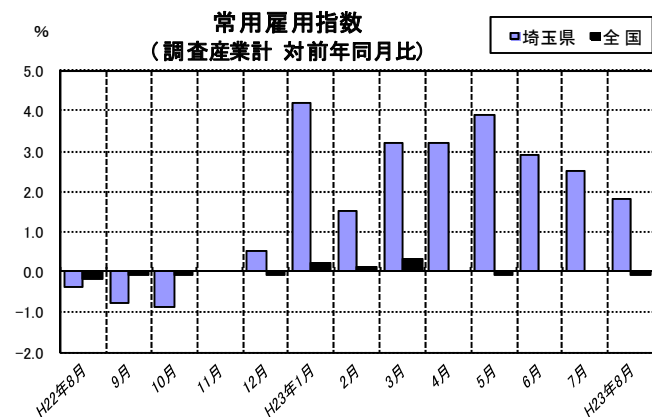
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 8月の現金給与総額指数（2005年=100）は88.1となり、前年同月比▲1.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 8月の所定外労働時間（製造業）は13.2時間。
- 前年同月比は▲8.3%と前年実績を下回った。



- 8月の常用雇用指数（2005年=100）は101.7となり、前年同月比は+1.8%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

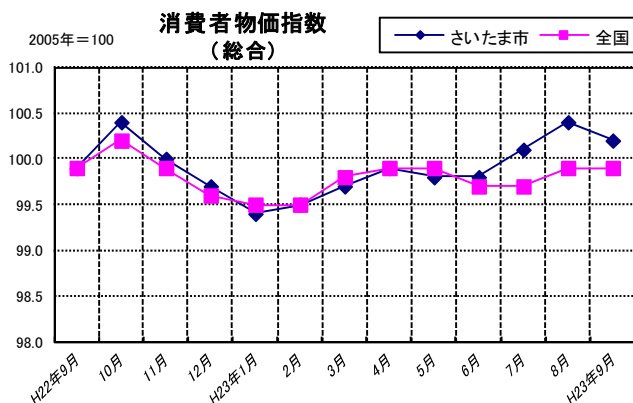
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

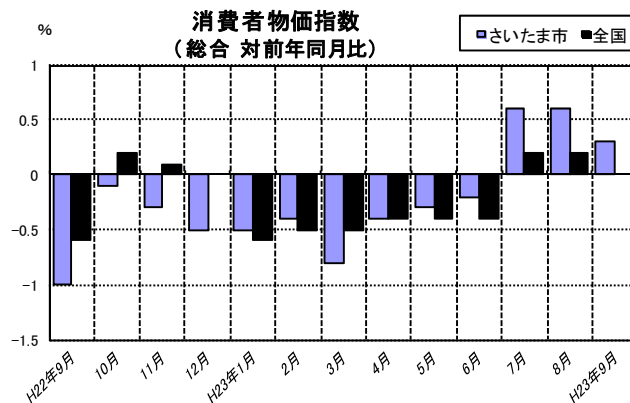
(3) 物価動向

● 緩やかに上昇

- 9月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比▲0.2%下落した。前年同月比は+0.3%上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（シャツ・セーター類など）」などで、「教養娯楽（宿泊料など）」「交通・通信」などは下落した。
- 「食料」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道（電気代など）」、「交通・通信（自動車等関係費）」などは上昇した。
 消費者物価は、緩やかに上昇している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

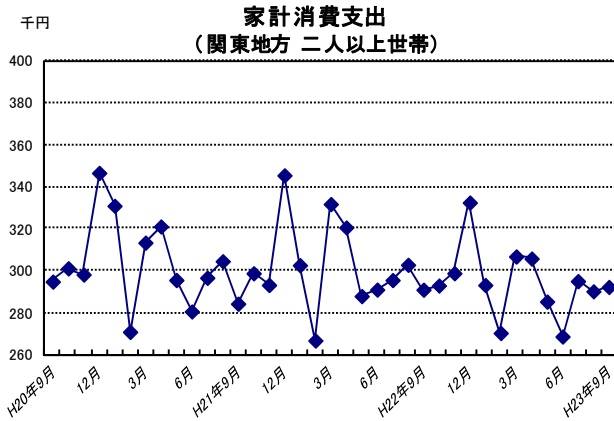
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

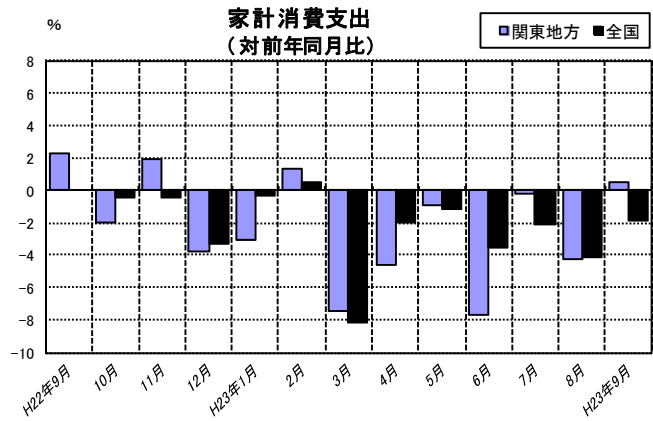
(4) 消費

●弱い動き

- 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、292,239円となり、前年同月比+0.5%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



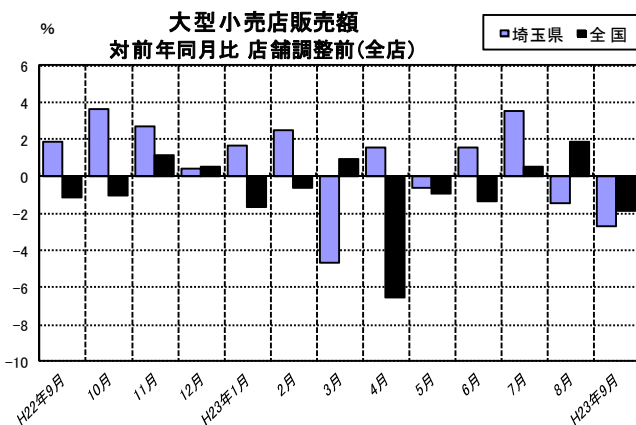
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、793億円となり、前年同月比▲2.7%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲4.8%と2か月連続で前年を下回った。

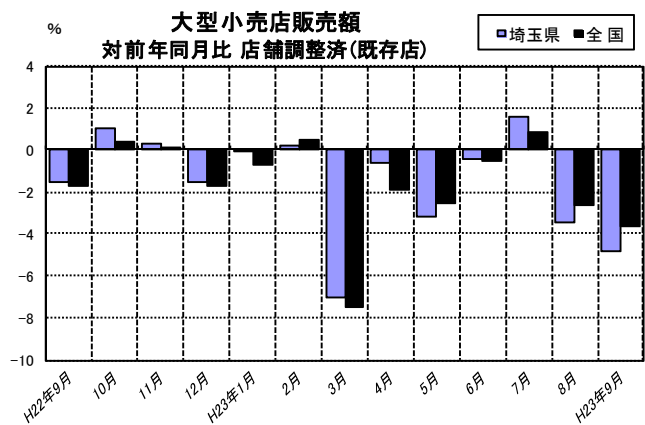
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、「家庭用品」・「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲3.9%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲2.1%と低下した。

スーパー（同280店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」や「身の回り品」で前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲2.4%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）も「家計用品」「身の回り品」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり、同▲5.6%と2か月連続で前年を下回った。

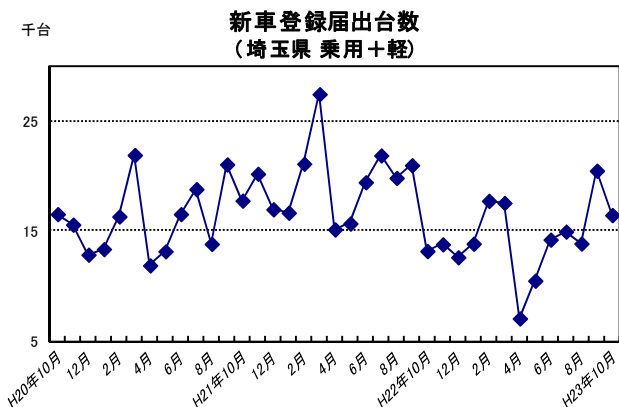


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

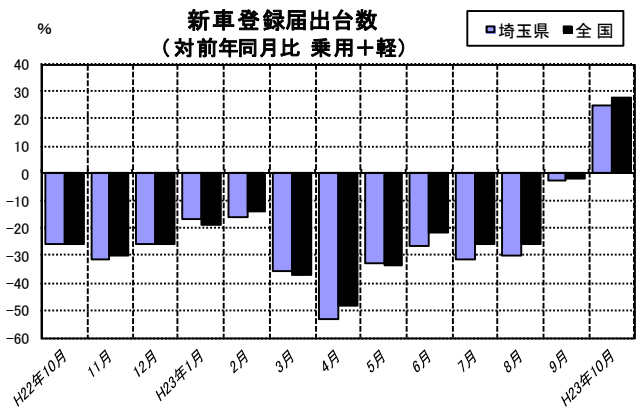


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,435台となり、前年同月比＋24.8%と14か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額は前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数は14か月ぶりに前年同月を上回り、一部に持ち直しの動きも見られるが、全体としては依然弱い動きをしている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

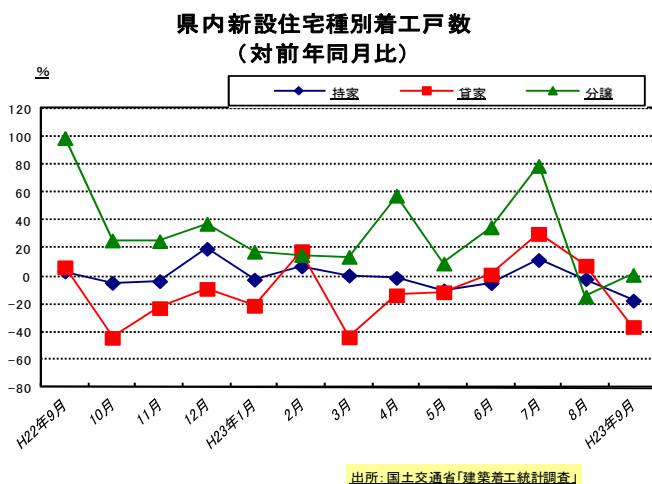
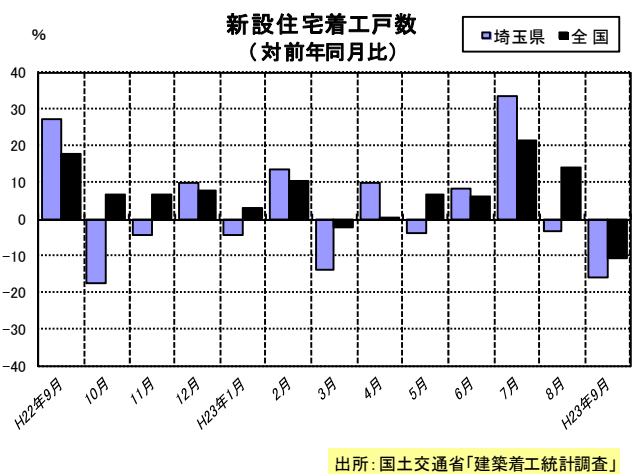
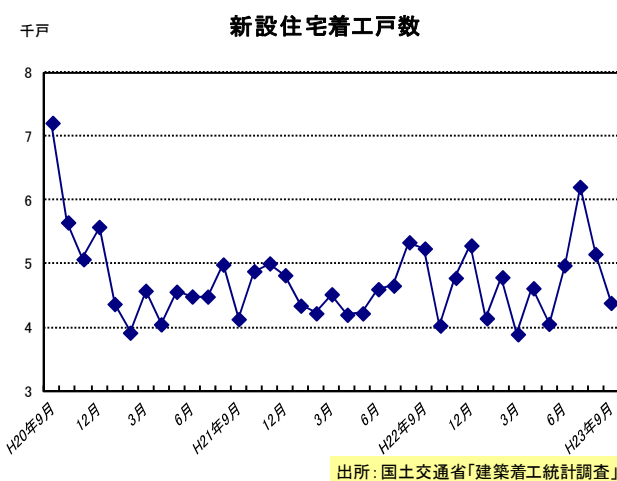
【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● やや弱含んでいる

- 9月の新設住宅着工戸数は4,380戸となり、前年同月比▲16.3%と2か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲17.5%、貸家は前年同月比▲36.4%、分譲は前年同月比+0.9%となっている。新設住宅着工戸数は分譲で前年を上回ったものの、全体では前年同月比を下回った。住宅着工戸数は今年に入り、一進一退の動きから、このところやや弱含んできている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲17.5%）が2か月連続で下落、貸家（同▲36.4%）は4か月ぶりに下落、分譲（同+0.9%）は2か月ぶりに上昇した。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

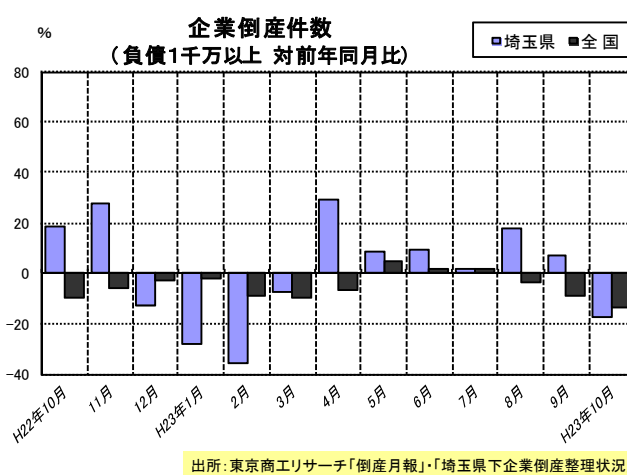
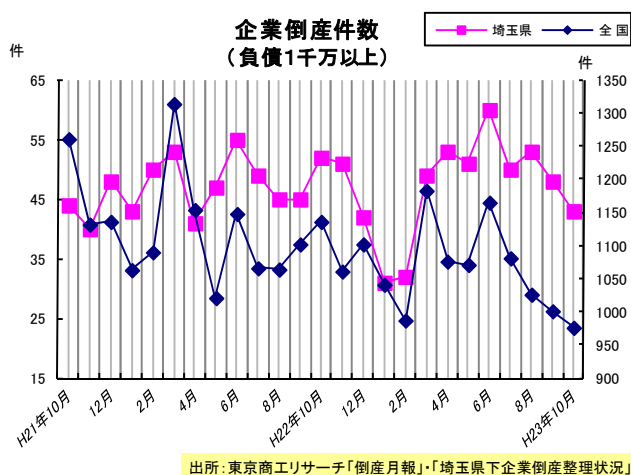
(6) 企業動向

① 倒産

● 緩やかに減少傾向

- 10月の企業倒産件数は43件で、前年同月比では▲17.3%減少し、7か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、52億38百万円となり、前年同月比▲34.1%と11か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

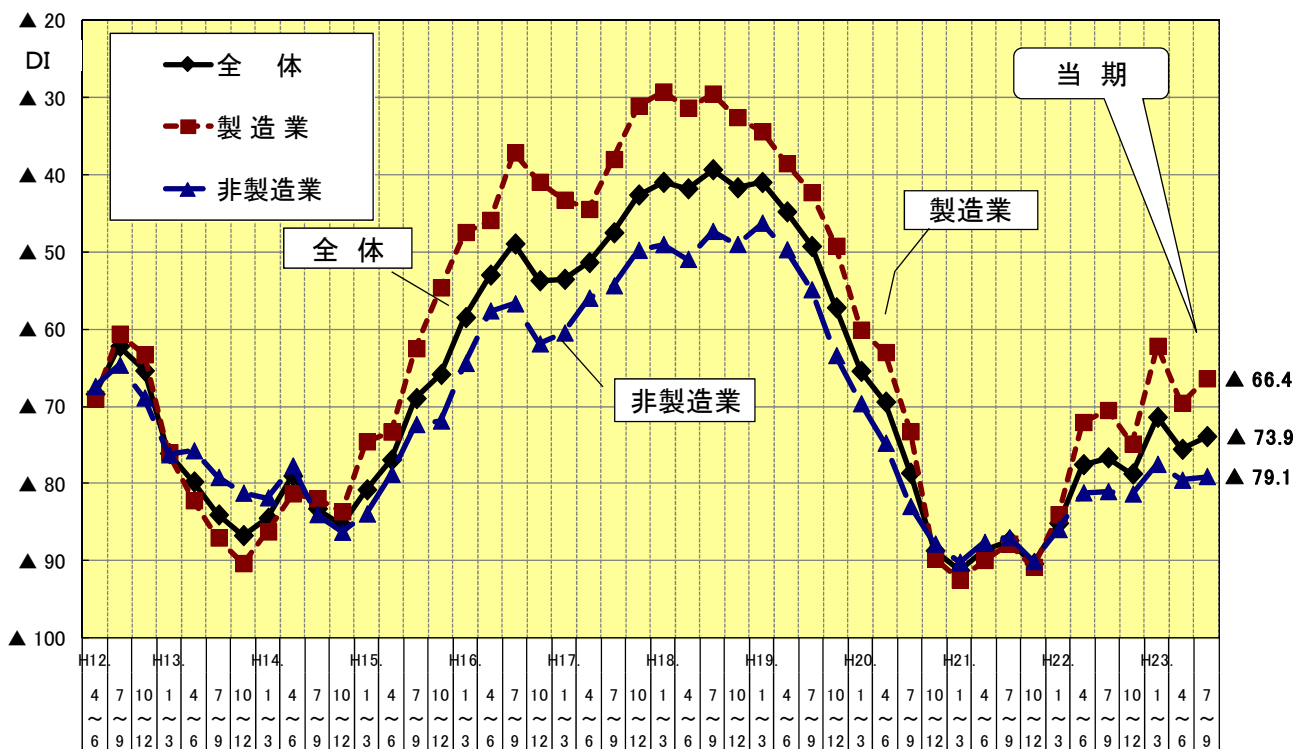
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成23年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年7～9月期）によると、現在の景況感は改善に転じたが、製造業で「良い方向に向かう」とみる割合が半減するなど、一部で先行き不透明感がみられる。

【現在の景況感】

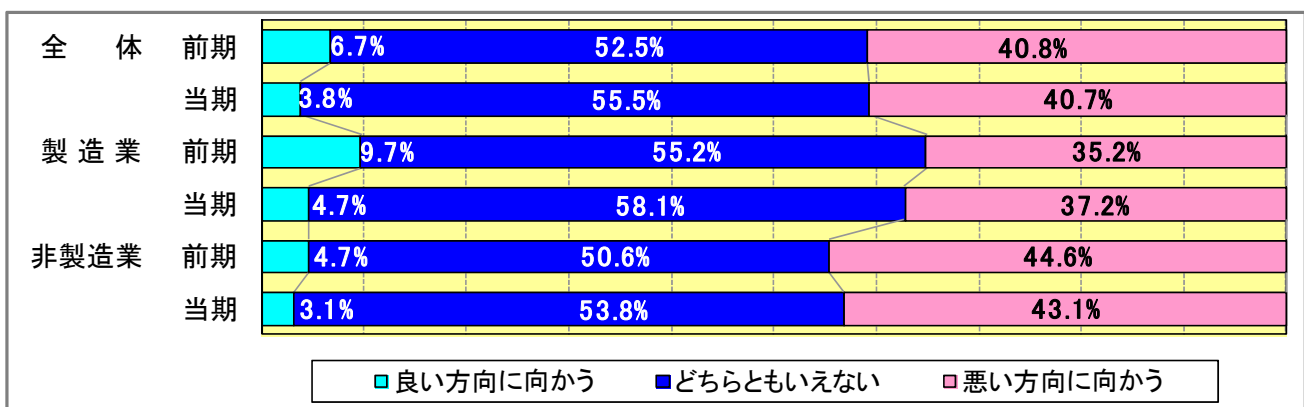
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」が76.5%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲73.9となった。前期（▲75.6）に比べると、1.7ポイント上昇した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.8%で前期（6.7%）に比べ2.9ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は40.7%で、前期（40.8%）とほぼ同じだった。特に製造業では、「良い方向に向かう」とみる企業が4.7%と、前期（9.7%）に比べて5.0ポイント減少し、半減した。



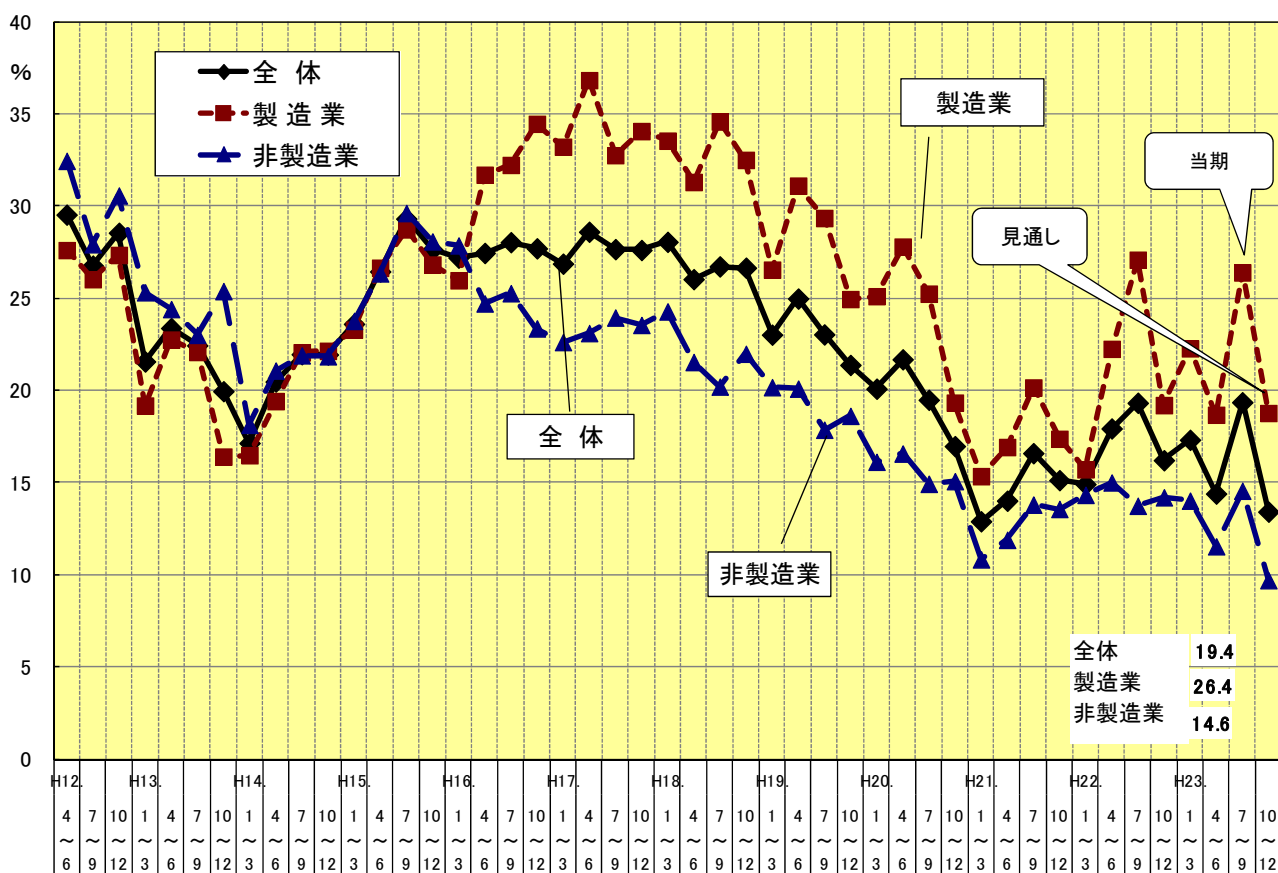
③設備投資

○ 平成23年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成23年7～9月期）によると、当期（平成23年7～9月期）に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（平成23年4～6月期、14.4%）を5.0ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は26.4%で、前期に比べ7.7ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は14.6%で、前期に比べ3.1ポイント増加した。

【来期（平成23年10～12月期）の見通し】

○ 来期に設備投資を予定している企業は13.4%で、当期に比べ6.0ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(9月のデータを中心として)

《9月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、5か月ぶりに前年同月を下回った。

● ポイント

生産は、一部に回復の動きがあるものの、鉱工業生産指数は低下している。個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、天候不順や昨年なたばこの駆け込み需要の反動減があるなど、管内経済は総じてみると、横ばいの傾向にある。

先行きについては、円高の長期化、タイの洪水被害による影響及び欧州債務問題等による世界経済の不透明感の高まりが懸念される。

○ 鉱工業生産活動

電子部品・デバイス工業、精密機械工業等の3業種は上昇となったものの、一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等の14業種で低下となったことから、9月の鉱工業生産指数は3か月連続で低下した。しかしながら、電子部品・デバイス工業は引き続き上昇となり、低下となった輸送機械工業の中でも普通トラックや普通乗用車等は生産回復の傾向が続いていることから、総じてみると、横ばい傾向にある。

今後については、長引く円高、世界経済の先行き不安及びタイの洪水被害による部品調達不安等により、生産への影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、台風上陸等、天候不順の影響や、昨年のたばこの駆け込み需要の反動減等により、2か月連続で前年同月を下回った。また、コンビニエンスストア販売額は、たばこの反動減の影響により11か月ぶりに前年同月を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は、前月比▲2.2ポイントと2か月連続の低下。消費者態度指数は同+1.2ポイントと、2か月ぶりに前月を上回った。

乗用車新規登録台数は昨年9月上旬までのエコカー補助金効果の反動により、13か月連続の減少となったものの、小型車は低燃費車の好調を背景として前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は0.66倍と横ばい、新規求人倍率は1.10倍と2か月ぶりの上昇となった。新規求人は、建設業がこのところ堅調であるほか、製造業では自動車関連を中心に増加している。

●主要指標の動向（9月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲2.7%と3か月連続で低下した。出荷指数も、同▲1.8%と3か月連続の低下。在庫指数は同+0.6%となった。

9月鉱工業生産指数：84.3、前月比▲2.7% 出荷指数：84.0、同▲1.8% 在庫指数：96.5、同+0.6%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月連続で前年同月を下回った。

9月 大型小売店販売額：6,339億円、既存店前年同月比▲4.4%

百貨店販売額：2,239億円、 同 ▲3.0%

スーパー販売額：4,046億円、 同 ▲5.3%

（2）コンビニエンスストア販売額は、11か月ぶりに前年同月を下回った。

9月コンビニエンスストア販売額：3,487億円、全店前年同月比▲1.1%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車は増加したものの、普通乗用車、軽乗用車で減少し、3車種合計では前年同月比13か月連続の減少となった。

9月乗用車新規登録台数：146,255台、前年同月比▲3.7%

普通乗用車：56,314台、同▲5.0%、小型乗用車：53,675台、同+0.8%、軽乗用車：36,266台、同▲7.9%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比+0.5%となり、7か月ぶりに増加となった。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり292,239円、前年同月比（実質）+0.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査) は、2か月連続の低下となり、2か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、3か月ぶりに上昇となったが、52か月連続で50を下回った。

9月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 40.4、前月差▲2.2ポイント

9月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 45.0、前月差+1.0ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は、前月から横ばいの0.66倍。

新規求人倍率は、1.10倍、前月比+0.03ポイントと2か月ぶりの上昇。

事業主都合離職者数は、4か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比0.7ポイント低下した。

9月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.66倍、前月比+0.00ポイント

9月新規求人数 (季節調整値) : 230,857人、前月比▲2.0%

9月事業主都合離職者数 : 20,526人、前年同月比15.6%低下

9月南関東完全失業率 (原数値) : 4.6%、前年同月から0.7ポイント低下

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月連続の上昇となった。

9月公共工事請負金額：4,500億円、前年同月比+26.9%

平成23年度累計公共工事請負金額：2兆899億円、前年比▲2.9%

○住宅着工は5か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲で前年同月を下回ったことから、全体では5か月ぶりに前年同月を下回った。

9月新設住宅着工戸数：30,605戸、前年同月比▲15.1%

○国内企業物価、消費者物価とも横ばい。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比▲0.1%と2か月連続の低下、前年同月比は12か月連続で上昇となった。消費者物価指数 (関東・総合指数) は、前月比は横ばい、前年同月比は▲0.1%の低下となった。

9月国内企業物価指数 (全国) : 105.4、前月比▲0.1%、前年同月比+2.5%

※平成17年基準

9月消費者物価指数 (関東・総合指数) : 99.8、前月比0.0%、前年同月比▲0.1%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定) ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、上向きの動きが続いている。

先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある一方で、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかな持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、天候不順の影響により足下で落ち込みがあったものの、総じてみれば、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、総じてみれば、前年を上回っている。 新車販売は供給が回復していることから、前年を下回っているものの、減少幅は縮小している。 さいたま市の家計消費支出は前年を上回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	23年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)で23年度の設備投資計画をみると、製造業で前年比20.8%の増加見通し、非製造業では同▲1.8%の減少見通しとなっており、全産業では同9.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や情報通信機械などで持ち直しの動きがみられるものの、化学や電気機械で弱い動きとなっているなど、全体としてみればおおむね横ばいとなっている。
企業収益	23年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)で23年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲8.1%の減益見通し、非製造業では同4.3%の増益見通しとなっており、全産業で同▲1.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況	全産業で「下降」超幅が縮小している。	法人企業景気予測調査(23年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が縮小している。また、製造業では「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は横ばい、新規求人数は増加している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、
緩やかな持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、東日本大震災の発生に伴い悪化していた個人消費は緩やかに持ち直しの動きがみられる。住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は23年度は増加の見通しとなっている。輸出は前年を下回っているが、輸入は前年を上回っている。製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は23年度通期で増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

なお、先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの景気の下押しリスクのほか、雇用情勢に注意する必要がある一方で、各種の政策効果などにより、景気が持ち直していくことが期待される。

(2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

10/26 (日本経済新聞) 円最高値 75円73銭 日銀追加緩和を検討

25日のニューヨーク外為市場で円相場は一時1ドル=75円73銭まで上昇し、21日に付けた最高値(75円78銭)を更新。欧州財政不安の再燃や米国の金融緩和観測から、安全資産とされる円に資金が流れ込んだ。日銀は金融市場の混乱で日本経済に悪影響が及びかねないと判断、27日に開く金融政策決定会合で追加的な金融緩和を検討する。

10/26 (日本経済新聞) 「GDP 2.7兆円増加」TPP参加効果を試算 【内閣府】

内閣府は25日、TPPに日本が参加した場合にはGDPが0.54% (金額ベースで2.7兆円) 押し上げられるとの試算を公表。TPP参加をめぐる経済効果は経産省や農林水産省などが提示しているが数値の開きが大きく、信頼性が疑問視されていた。政府は統一見解として内閣府試算を提示し、TPP交渉参加に向けて調整を進めたい意向。

10/26 (日本経済新聞) 雇用創出・維持58万人 3次補正試算 復興に6.1兆円

厚労省、経産省、内閣府などは25日、東日本大震災の復興事業にかかわる雇用創出効果をまとめた。第3次補正予算案に盛り込んだ雇用対策は総額6.1兆で、58万人の雇用創出・維持が見込めると試算した。被災地での農林水産業や観光業等の支援に取り組みほか、企業への補助金支給を進めて中長期の雇用の確保を目指す。

10/27 (日本経済新聞) タイ洪水 長期化の恐れ 企業収益圧迫の懸念 鉄鋼・海運にも波及

タイの大洪水の影響が日本企業の業績や国内生産など広範囲に及び始めた。外食産業では食材調達を懸念する声もでていいる。自動車、電機など生産停止が響き、鉄鋼関連は鋼材出荷が大きく減り、海運もタイに寄港する運搬船を減らし、需要の多い別航路に振り向ける方針。

10/28 (毎日新聞) 追加金融緩和 基金5兆円 円高止まらず最高値【日本銀行】

日銀は27日、金融政策決定会合を開き、国債などの資産買入や超低利の資金供給を行う「基金」(現行50兆円)について、長期国債購入分として5兆円増額する追加の金融緩和策を決めた。歴史的な円高や欧州債務危機が日本経済に打撃を与えかねず、追加緩和で景気を下支えすることが必要と判断。一方、政策金利(無担保コール翌日物)は現行の0~0.1%程度の実質ゼロ金利に据え置くことも決めた。

10/28 (産経新聞) 消費税10%まで引き上げ国際公約 首相、G20で表明 円高加速に懸念も

11月3、4日に開かれるG20首脳会合で、首相は各国首脳に対し、2010年代半ばまでに消費税率を段階的に10%まで引き上げる方針を表明する。会合で採択する文書にも明記し、事実上の国際公約にする。欧州危機が世界経済を揺るがしており、日本としても財政規律を維持する姿勢を明確にする。円高への懸念も表明する。円高による輸出不振が東日本大震災からの復興の勢いをそぎ、国内景気だけでなく世界経済にも悪影響を及ぼしかねないと説明し、理解を求める。

10/30 (日本経済新聞) 円高圧力なお強く、政府・日銀の介入焦点

外為市場で円高圧力が続くとの見方が広がっている。投機筋が円買いを拡大、先週3日連続最高値を更新、米欧の金融緩和策が実施されれば、更に円高は進む可能性もある。世界経済の減速懸念は強く、安全資産とされる円に資金を戻す動きもあり、政府・日銀が介入に動くかが焦点だ。

10/30 (日本経済新聞) 70億人市場に商機 世界の総人口大台を突破へ

世界の総人口が10月末に70億人を突破する。急激な人口増で食糧や飼料、エネルギーの確保が一段と重要になる。都市への人口集中で環境保全や水の確保も喫緊の課題だ。構造が変わるグローバル市場でビジネスチャンスをつかもうと、日本企業の取り組みが加速している。

10/31 (日本経済新聞) 中小企業、海外に集団進出 円高・大手進出で自治体も支援

円高や大手企業の海外シフトを背景に中小企業が海外進出を加速する。浜松市など産業集積地の中小企業が相次ぎ新興国に「集団進出」し、単独での進出も急増している。これまで地元企業の流出阻止に懸命だった自治体も国内拠点の存続を条件に中小の海外進出を後押しし始めた。政府も日本政策金融公庫の融資制度拡大などで支援する。電気、自動車などの大手に続き、中小も海外で稼ぐ力を高める。

11/1 (東京新聞) 政府・日銀 円売り介入

政府・日銀が31日、今年3回目の円売り・ドル買いの為替介入に、ようやく踏み切った。投機筋の動きで1ドル＝75円前半にまで円が急騰し、これ以上放置すれば歯止めが利かなくなると判断したため。超円高の長期化は東日本大震災からの景気回復に水を差す。介入で円安方向には振れたが、輸出主体の企業からは「もう限界を超えている」との悲鳴が上がり、政府の対応の遅れに厳しい目が注がれる。

11/1 (東京新聞) 介入効果について「相場安定に強い期待感」【日銀総裁】

日銀の白川総裁は31日、介入の効果について「為替相場の形成に対し、相応の影響を及ぼす」と述べ、「こうした行動が為替相場の安定的な形成に寄与することを強く期待する」との認識を示した。総裁は円高が日本経済に与える影響に関し、「企業の収益・輸出マインドを通じて悪影響を与える」との懸念を表明、「円高は日銀の金融緩和の規模が小さいことが要因」との声にも「為替も景気や物価に与える要因だが、金融政策と為替相場は一対一で対応しているものではない」と反論。また日銀の政策に対し消極的との意見には「日銀は世界の中央銀行の中で一番、資金を供給している」と強調した。

11/2 (毎日新聞) 円売り介入 規模過去最大の8兆円 政府・日銀31日実施

政府・日銀が10月31日実施した円売り・ドル買い介入の規模が約8兆円に上り、1日の介入額で過去最大となった。政府は75円台半ばを防衛線とし、介入後は79円台前半を維持する「指値」介入を実施。歴史的な円高進行を食い止めるため、政府は思い切った資金投入を行ったが、外為市場では再び円高圧力が高まっている。

11/5 (日本経済新聞) TPP交渉「最後は政治判断」首相10日にも参加判断

野田首相はTPPへの交渉参加について「最終的に私の政治判断が必要になる。その時期が来たときは判断したい」と表明。民主党内の意見集約を踏まえ、APEC首脳会議出発前に交渉参加方針を明らかにする。首相は「交渉に参加するということは、しっかりと国益を実現するために自分たちがイニシアティブをとりながら、対応することだ」とTPP参加に意欲を示した。

11/5 (日本経済新聞) G20首脳会議閉幕、欧州支援を継続 IMF具体策は見送り

首脳宣言は「世界の景気回復は先進国で弱まり、新興国にも成長鈍化の兆候がある」と世界経済に警戒感を表明。「欧州の国家債務リスクで金融市場の緊張が増大した」とも指摘し、欧州危機の克服が各国にとって喫緊の課題との認識を示した。成長持続に向けて各国が協調する方針を明記。先進国に対しては財政健全化を着実に達成するよう求めた一方、中国などを念頭に大幅な経常黒字国について為替レートの柔軟化と内需の拡大を促した。欧州債務危機に関連し、まずはユーロ圏各国が市場の信認と金融の安定で結束するよう求め、早期の信頼回復に期待を表明した。そのうえでIMFの基盤拡充を通じて欧州支援を継続する姿勢を確認した。ただIMFについてはどのような強化策をとるかについて決着に至らず、先送りした。

11/5 (日本経済新聞) G20 行動計画「消費税10%」明記

G20で採択した「成長と雇用のためのカンヌ行動計画」で、「日本は2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げる」と明記。日本国内で「10%程度」としていた消費税率の当面の引き上げ目標を「10%」と国際公約した。同計画は「日本は近年、民間需要が相対的に弱い」と指摘。今後民間による消費や投資を拡大するための環境整備に取り組むよう促した。

11/6 (日本経済新聞) タイ洪水 日系の中小企業 3割停止 代替生産を探る

タイの洪水で同国に進出している日系の中小企業に影響が広がっている。進出企業の少なくとも3割にあたる約300社が生産停止に追い込まれている模様だ。被害の長期化をにらみ、被災していない工場に移すなど本格的な代替生産を模索する動きも加速している。ただ大企業に比べて資本金力が劣る中小企業のなかには生産拠点の移設に踏み切れないところもある。外務省の統計によるとタイに進出する日系の中小企業は約1000社。洪水で浸水したロジャナ工業団地など7工業団地には日系企業約450社が集積、このうち7割が中小企業。他の企業が被災し、部品調達に滞っているために生産に影響が出ているケースを含めれば、被害企業数は更に膨らむ。特に進出企業数では自動車や電機関連が多く、影響も大きい。中小企業庁はジェットロなどと、タイに進出する中小企業向け相談窓口を設置、主な相談内容は資金調達、工場や生産設備の移設、タイ従業員の雇用としている。

11/8 (東京新聞) 復興債は25年償還 民主案自公受け入れへ

民主・自民・公明3党幹事長は7日、東日本大震災の復興に充てる復興債の償還期間について協議。民主党からこれまで打診していた15年を25年とする譲歩案を提示。自民・公明両党は受け入れる方針で焦点だった償還期間は25年で事実上決着した。

11/12 (日本経済新聞) TPP交渉 参加表明 首相「関係国と協議」農業・医療の支援強調

野田首相は11日夜、環太平洋経済連携協定(TPP)について「交渉参加に向けて関係国と協議に入る」と表明。同時に「貿易立国として築いた現在の豊かさを次世代に引き継ぐにはアジア太平洋地域の成長力を取り入れていかなければならない」と強調。12日からのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議の場で関係国に伝える。日本経済再生に向けて関税撤廃を原則とするTPP参加交渉に臨み、米国など関係国との調整や同意を経て、来春にも交渉入りする。

11/15 (産経新聞) 野田首相、APEC首脳会議でTPP交渉入りを表明

野田首相は13日午前、APEC首脳会議で「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加に向け、関係国と協議に入る。」と表明。そのうえでアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築に向け、「主導的な役割を果たしたい」と述べた。一方、日本の現状については「少子高齢化が進展し、東日本大震災を契機に厳しいエネルギー制約に直面する『課題先進国』だ」と指摘。昨年6月に閣議決定した新成長戦略を拡充する「日本再生戦略」を年内に取りまとめる方針を改めて強調した。「(成長のために)復興財源・社会保障の安定財源の確保に取り組む」としたが、消費税増税については言及しなかった。

11/16 (読売新聞) エコカー減税延長へ

政府・民主党は15日、燃費の良い乗用車を対象に自動車取得税や自動車重量税を減免しているエコカー減税を、期限が切れる2012年春以降も延長する方向で調整に入った。

11/17 (朝日新聞) 景気減速の判断 欧州危機 生産・輸出に影【日本銀行】

日本銀行は16日の金融政策決定会合で、今の国内景気についての判断を引き下げ、景気は減速しているとの認識を示した。欧州の政府債務危機が世界経済の減速をまねき、日本企業の生産や輸出に影を落とし始めた。景気の先行きについては「緩やかに回復していく」というシナリオを変えなかった。ただ、「当面は海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響を受ける」として、警戒感を強めた。

11/17 (読売新聞) ゼロ金利は当面維持、追加金融緩和見送り【日本銀行】

日本銀行は16日の金融政策決定会合で、当面の政策金利を「年0~0.1%程度」に据え置き、実質的なゼロ金利政策を維持することを全員一致で決めた。国債や社債などを買入れる基金(55兆円)の増額を含めた追加金融緩和も見送った。

11/22 (東京新聞) 3次補正予算成立 12兆1000億円生活、インフラ財源に

東日本大震災からの本格復興に向けた2011年度第三次補正予算が21日の参院本会議で、与党と自民、公明両党などの賛成多数により成立。被災地で各種復興事業を本格的に始められることになり、予算不足で着工が遅れていた事業も多かったことから、被災自治体には安堵感が広がる。ただ、財源のほとんどを臨時増税でまかなった三次補正が確実に復興につながるのか、予算執行への監視が必要だ。

11/22 (日本経済新聞) 消費税2段階で10% 14年春まず8%軸に【政府・民主方針】

政府・民主党は社会保障と税の一体改革で焦点となる消費税増税について、現行5%の税率を2015年までをめどに2段階で引き上げ、10%にする方針を固めた。まず14年4月にも税率を8%に上げる案が有力。食料品など生活必需品の税率を特例で低めにする「軽減税率」の導入は当面見送る。年内の取りまとめを目指す「一体改革大綱」に明記する考えだが、民主党内には増税反対論も根強く、実現までには曲折が予想される。

◎ 市場動向

10/26 (日本経済新聞) 日本株の戻り鈍く 円高・タイの洪水被害懸念

欧米の主要な株価指数が直近高値をつけた8月末の水準を相次いで上回る中、日経平均株価は同水準を回復できないでいる。円相場の高止まりに加え、タイの洪水の影響が長引く懸念があるためだ。市場では主要企業が東日本大震災の影響を乗り越え、10月から始まる下期には企業業績がV字型で回復するとの憶測が後退している。

10/27 (日本経済新聞) 円相場、続伸 終値75円91銭

円相場は続伸。26日の終値は前日比20銭円高・ドル安の1ドル=75円91銭となった。円高圧力が強まる中、東京市場では政府・日銀による介入への警戒感から円高に歯止めがかかっていた。だが、夕方には海外投機筋が円買いを加速、一時75円71銭と最高値を更新した。

10/27 (日本経済新聞) 長期金利、0.985%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である10年物国債利回りが、前日比0.030%低い0.985%に低下(価格は上昇)した。欧州債務問題の不透明感から債券高となった前日の米市場の流れを引き継いだ。円高も債券の買い材料となり、2週間ぶりに1%を下回った。

10/28 (日本経済新聞) 日経平均株価3日ぶり大幅反発、売買代金2週ぶり1兆円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに大幅反発。27日の終値は前日比178円07銭高となる8926円54銭となった。欧州債務問題に対する悲観論が後退。主力株や株価指数先物に買い戻しが入り、大型株価指数は3%高に。東証一部の売買代金は1兆1200億円弱と14日以来1兆円台の大台に乗せた。

10/28 (日本経済新聞) 長期金利、1.010%に上昇

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.010%に上昇(価格は低下)した。欧州が債務問題の包括策で合意し、リスク回避姿勢が後退。日銀の緩和策は国債買入れの年限拡大を見込んでいた投資家の売りを呼んだ。

10/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 アジア株高が下支え

東証では日経平均株価が続伸。28日の終値は前日比123円93銭高となる9050円47銭となった。欧米株高を受けて約2か月ぶりに9000円台を回復した。後場寄り直後にやや伸び悩む場面もあったが、アジア株高が下支えし、終日9000円を上回って推移した。

10/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.040%に上昇

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%高い1.040%に上昇(価格は低下)した。前日の米市場で米国の景気減速懸念が後退して大幅な株高・債券安になった流れを引き継いだ。

11/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、保険や精密下げる

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。31日の終値は前週末比62円08銭安となる8988円39銭となった。政府・日銀の円売り介入を受けて上昇に転じ、一時は取引時間中として約2か月半ぶりの高値をつけたが、アジア株安や企業業績の先行き警戒感が高まり、再び売りが出て、下げ幅を広げた。

11/1 (日本経済新聞) 円相場大幅反落 終値78円80銭

円相場は大幅反落。31日の終値は前週末比2円97銭円安・ドル高の1ドル=78円80銭となった。早朝の海外市場で円は75円32銭を付け、過去1か月間で5度目の史上最高値更新となった。その後、政府・日銀が約3か月ぶりに円売り・ドル買い介入を実施。円は4円程度下落し、一時79円55銭まで下落した。

11/1 (日本経済新聞) 長期金利、1.045%に上昇

31日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.005%高い1.045%に上昇(価格は低下)した。1日の10年債入札を控え、投資家による持ち高調整の売りが出た。為替介入も売りを誘った。

11/2 (日本経済新聞) 円相場、反発 終値1ドル=78円09銭

円相場は反発。1日の終値は前日比71銭円高・ドル安の1ドル=78円09銭となった。前日の海外市場で円高が進んだ流れを引き継いだ。政府・日銀の円売り介入への警戒から一時79円台まで下げたが、輸出企業の円買いが強まった。

11/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 150円超す下げ

東証では日経平均株価が続落。1日の終値は前日比152円87銭安となる8835円52銭となった。円高への警戒感から主力株に売りが先行、午後に入りアジア株も軟調に推移したことも響いた。

11/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 1か月ぶりの安値

東証では日経平均株価が3日続落。2日の終値は前日比195円10銭安となる8640円42銭となった。10月7日以来、約1か月ぶりの安値を付けた。欧州債務問題への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった。

11/3 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.995%に低下(価格は上昇)した。1%割れは4営業日ぶり、欧州の債務不安再燃で資金が債券に流れ込んだ。

11/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、アジア株高受け後場一段高

東証では日経平均株価が午後には上げ幅を拡大、この日の高値圏で引けた。4日の終値は前日比160円98銭高となる8801円40銭となった。アジアの主要株価指数が上昇したうへ、円相場が対ユーロで下落したことが支えになった。

11/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 3日ぶり8700円割れ

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比111円58銭安となる8655円51銭となった。朝方は上昇する場面もあったが、企業業績の減速懸念に加えてオリンパス問題が重荷となり、売りが優勢となった。

11/10 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=77円59銭

円相場は続伸。9日の終値は前日比45銭円高・ドル安の1ドル=77円59銭となった。イタリアのベルルスコーニ首相の辞意表明を受け、同国の財政再建が進むとの見方からユーロ買い・ドル売りが進み、円も対ドルで上昇。損失確定のドル売りを巻き込み、円は一時77円54銭と10月の介入後の高値をつけた。

11/10 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日ぶり反発、売買は低調

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。9日の終値は前日比99円93銭高となる8755円44銭となった。中国の上海株式相場が午後には切り返したことが支えとなり、日経平均もこの日の高値圏で取引を終了した。

11/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落、8割の銘柄下げる

東証では日経平均株価が大幅に反落。10日の終値は前日比254円64銭安となる8500円80銭となった。前日の欧米株安を嫌気して朝方から幅広い銘柄に売りが出た。アジアの主要市場の株価が下げたのもリスク回避の動きを強め、午後には下げ幅を拡大した。

11/11 (日本経済新聞) 長期金利、0.960%に低下

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.960%に低下(価格は上昇)した。イタリア国債の利回り急騰で欧州債務問題への警戒が高まり債券が買われた。

11/11 (日本経済新聞) 長期金利、0.950%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.950%に低下(価格は上昇)した。約1年ぶりの低水準で、欧州債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり安全資産として日本国債を買う動きが広がった。

11/17 (日本経済新聞) 日経平均株価続落 終値8500円割れ

東証では日経平均株価が続落。16日の終値は前日比78円77銭安となる8463円16銭となった。10月5日以来の8500円割れで、幅広い銘柄で売られた。対ユーロで円高が進行したことが響き、上場銘柄の7割強が下落した。

11/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、リスク回避姿勢強く大幅反落

東証では日経平均株価が大幅反落。18日の終値は前日比104円72銭安となる8374円91銭となった。終値は年初来安値まであと78銭に迫り、取引時間中には安値を下回る場面もあった。欧州債務問題への警戒からリスク回避姿勢が強まり、36業種中、33業種が下落。

11/19 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=76円72銭

円相場は反発。18日の終値は前日比25銭円高・ドル安の1ドル=76円72銭となった。アジア株の下落を背景にリスクを回避する動きから円買い・ドル売りが進んだ。一時76円68銭と介入後の高値を更新した。

11/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 年初来安値更新

東証では日経平均株価が小幅続落。21日の終値は週末比26円64銭高となる8348円27銭となった。欧州情勢の不透明感から買いが手控えられ、年初来安値を更新した。

11/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 8200円割れ

東証では日経平均株価が4日続落。24日の終値は前営業日比149円56銭安となる8165円18銭となった。前日の米株安を受け、主力の輸出株中心に売られた。震災後の取引時間中の安値(8227円)を下回ったことで投資家心理が悪化、次第に下げ幅を広げた。

11/25 (日本経済新聞) 長期金利、0.995%に上昇

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前営業日比0.030%高い0.995%に上昇(価格は低下)した。ドイツ国債の入札不調を受けて、リスク回避の買いが先行。日本国債の格下げ観測から売りが広がり、11月7日以来の高水準となった。

11/25 (日本経済新聞) 円相場、続落 終値1ドル=77円14銭

円相場は3営業日続落。24日の終値は前営業日比16銭円安・ドル高の1ドル=77円14銭となった。23日実施のドイツ国債の入札が不調だったのを機にユーロ売り・ドル買いが進み、円は対ドルで下落して始まった。ただ、欧州債務問題への警戒感からリスク回避の円買い・高金利通貨売りも強まり、下げ幅を縮めた。

◎ 景気・経済指標関連

10/27 (東京新聞) 日本人初の減少 2010年国勢調査 総人口1億2805万人【総務省】

総務省が26日発表した2010年国勢調査の確定値によると日本の総人口は1億2805万人で前回05年調査からの増加率は0.2%で、1920年の調査開始以来最低を更新。総人口のうち外国人を除く日本人の人口は37万1千人(0.3%)減少し1億2535人で、外国人と区別して集計を始めた70年以降、初めてマイナスとなった。総務省は「日本は人口減少社会に入ったが、外国人の増加で総人口は横ばいの状態」と分析。年齢別では65歳以上の高齢者が2924万6千人で、総人口に占める割合は前回の20.2%から23.0%に上昇し、ドイツ・イタリアを上回り世界最高水準。15歳未満は13.2%と前回から0.6ポイント低下し、少子高齢化の加速を裏付けた。

10/27 (埼玉新聞) 長期失業者が急増 若手・中堅深刻に

失業期間が1年以上に及ぶ「長期失業者」の数が急増している。2010年には121万人と、04年以来6年ぶりに100万人を突破。失業者全体に占める比率も37.3%となり、前年から8ポイント高まった。リーマンショック後の景気悪化で失業した人がその後も再就職できず、長期失業に陥ったため。長期失業者の年齢別では25~34歳、35~44歳の世代の割合が03年の合計41.9%から10年に48.3%に上昇。この時期の失業長期化はキャリア形成に大きなマイナスとなる。続柄では「世帯主の子または子の配偶者」が5割を超え、収入がないために親元から独立できない若者らの姿が浮かび上がる。

10/28 (東京新聞) 本年度成長率 0.3%に引き下げ【日本銀行】

日銀は27日、景気見通しなどをまとめた経済・物価情勢の展望を発表し、2011年度の実質成長率を7月に予想した0.4%から0.3%に引き下げた。海外経済の減速や歴史的な円高を受け、生産や輸出の伸びが鈍化することが影響した。同様に12年度も2.9%から2.2%へ下方修正。初めての見通しとなる13年度は1.5%と予想した。

10/28 (読売新聞夕刊) 消費者物価指数、3か月連続で上昇【総務省】

9月の消費者物価指数は前年同月比0.2%の上昇で、3か月連続プラス。エネルギー価格上昇が影響。

10/28 (日本経済新聞夕刊) 消費支出、9月1.9%減【総務省】

9月の家計調査速報値によると2人以上の世帯の消費支出は27万10円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.9%減少した。地デジ移行で薄型テレビの需要が落ち込んだため。家計の先行き不安は強く、消費の回復がもたつく可能性がある。

10/28 (朝日新聞夕刊) 9月完全失業率4.1%【総務省】

総務省が28日発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は4.1%だった。東日本大震災が発生した3月以降、福島・岩手・宮城の3県分を除いて集計していたが、震災後初めての全国集計となった。前月に比べ0.2ポイント改善した。完全失業者数は前月より16万人少ない254万人、就業者数は5973万人で前月に比べ30万人増えた。9月の有効求人倍率も0.67倍で、前月に比べ0.01ポイント改善した。

10/29 (産経新聞) 9月鉱工業生産指数、6か月ぶりマイナス 円高の影響深刻【経済産業省】

経済産業省が28日に発表した9月の鉱工業生産指数の速報値(2005年=100、季節調整済み)は前月比4.0%低下の89.9で6か月ぶりのマイナスとなった。記録的な円高によるメーカーの生産調整などが響き、自動車、機械、化学などすべての業種が低下した。前年同月比でも4.0%の低下。基調判断は前月の「東日本大震災の影響からほぼ回復したものの、先行きは注視する必要がある」から、「総じて横ばい傾向」に修正した。今後は自動車、機械などの持ち直しが見込まれ、10月は前月比2.3%の上昇、11月は1.8%の上昇を予測する。

10/29 (東京新聞) 社会保障給付99兆円 09年度6.1%増 金融危機で失業増【国立社会保障・人口問題研究所】

厚生省の国立社会保障・人口問題研究所は28日、2009年度の年金や医療などの社会保障給付費は99兆8507億円で過去最高を更新した。前年比6.1%の増加で伸び率は95年度(7.0%)以降最大。同研究所は高齢化の進行に加えて、2008年秋のリーマンショックによる世界的な金融危機で失業手当が急増したことが背景にある。

11/1 (産経新聞) 全国景気判断 2期連続引き上げ【財務省】

財務省は31日、全国財務局長会議を開き、平成23年7~9月期の景気の全国総括判断を「全体の上向き傾向がみられる」として4~6月期から上方修正した。判断の引き上げは2四半期連続。東日本大震災で落ち込んでいた生産や消費が回復したため。地域別では全国11地域のうち、東北など8地域で上方修正、それ以外の北陸、四国、九州の3地域も据え置いた。

11/2 (産経新聞) 10月新車販売、2か月連続プラス【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が1日発表した10月の国内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比28.3%増の24万7927台と、今年9月から2か月連続で前年を上回った。新型車の投入効果に加えて、各社が増産体制に入り、販売店への新車供給が進んだことが寄与。ただ、24万台という水準は決して高くなく、昨年9月のエコカー補助金の終了で販売台数が昨年は10月としては過去最低だったことで押し上げられている側面が強く、本格回復とは言えない。今後の見通しも自販連は「円高や経済情勢の不透明さなどの懸念材料に加えて、タイの洪水が販売面にどんな影響を与えるか見えない」との見方を示した。一方軽自動車協会連合会が同日発表した10月の軽新車販売台数は前年同月比19.9%増の13万3187台と13か月ぶりに前年を上回った。

11/8 (読売新聞) 景気動向指数、2か月連続で低下【内閣府】

内閣府が7日発表した9月の景気動向指数(CI、2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より1.4ポイント低い88.9となり、2か月連続で低下した。海外需要の低迷で鉱工業生産指数がマイナスとなった他、地デジ移行前の駆け込み需要の反動でテレビ出荷が減ったことが響いた。基調判断は「下げ止まりを示している」と、前月までの判断を据え置いた。

11/10 (毎日新聞) 10月倒産件数 14%減の976件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが9日発表した10月の全国の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比14.1%減の976件で、8か月ぶりに1000件を割り込んだ。件数が前年同月を下回るのは3か月連続。負債額は大型倒産が少なかったため、70.0%減の1558億円と2か月連続で減った。中小企業金融円滑化法など政府の資金繰り支援策が下支えした半面、歴史的な円高の中、円高関連の倒産は9件と今年最多となった。

11/10 (埼玉新聞) 生活保護、過去最多205万人【厚生労働省】

厚生労働省は9日、全国で生活保護を受給している人が今年7月時点で205万495人となり、過去最高を記録したと発表。これまでは戦後混乱期の1951年度月平均(204万6646人)が最も多かったが、長引く景気低迷の影響で60年ぶりに記録を更新した。受給者はバブル景気の80年代半ばから減少したが、95年度の月平均約88万人を底に再び増加。2008年のリーマンショックを機に激増、今年3月に200万人を突破、高齢化に加え、東日本大震災や欧州経済危機などの影響で今後も増えるとみられる。世帯類型別では、働ける年齢層の「その他世帯」が25万1176世帯と10年前の約4倍に急増しているのが目立った。保護費の支給総額は01年度から2兆円台になり、09年度には3兆円を突破、11年度は予算ベースで3兆4千億円に上る。

11/10 (産経新聞) 10月街角景気 3か月ぶり改善 円高や洪水で先行きには懸念【内閣府】

内閣府が9日発表した10月の景気ウオッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.6ポイント上昇の45.9と3か月ぶりに改善した。ただ、2~3か月先の見通しを示す先行き判断指数は0.5ポイント低下の45.9となり、4か月連続で悪化。足元は季節商材の販売好調などで持ち直しつつあるが、円高やタイの洪水などで先行き懸念が強まっている。

11/12 (埼玉新聞) 上期の倒産2%減、資金繰り支援が寄与【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが11日発表した2011年度上半期(4~9月)の全国の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同期比2.1%減の6420件だった。政府の資金繰り支援策や東日本大震災からの復旧が寄与した。上半期では過去20年間で2番目に低い水準。震災で寸断されたサプライチェーンの回復が進み、企業業績が持ち直していることが背景にある。今後については「足元の円高が懸念材料になっている」と指摘し、12月から来年3月末にかけ、倒産件数は緩やかに増加するとみている。負債総額は28.6%減の約1兆9758億円で上半期としては21年ぶりに2兆円を下回った。負債額10億円以上の大型倒産が2割減少し、1億円未満の倒産は微増。

11/14 (朝日新聞夕刊) 7~9月期GDP、4四半期ぶりプラスに 年率で6%増【内閣府】

内閣府が14日発表した2011年7~9月期の国内総生産(GDP)の1次速報は物価変動の影響を除いた実質(季節調整済み)で前期(4~6月)に比べて1.5%増、年率換算で6.0%増となった。プラス成長になるのは10年7~9月期以来、4四半期ぶり。東日本大震災後にサプライチェーンの寸断で滞っていた生産や供給が戻り、個人消費や輸出が伸びた。

11/16 (日本経済新聞) 潜在失業者469万人 リーマン危機後上回る【総務省】

総務省が15日発表した2011年7~9月期の労働力調査によると、「就業を希望するが求職活動もしていない人」が前年同期より19万人多い469万人になった。リーマンショック後の急激な雇用悪化があった09年7~9月期の461万人を上回る。条件の良い求人が不足していることを受け、労働市場から退出する「潜在失業者」が完全失業者の約1.7倍まで増えた。失業者はハローワークに通うなど求職活動をしている人を指す。仕事をするつもりはあるが「希望する仕事が見つからなそうだ」といった理由で職探しを諦める人は失業者ではないが、潜在失業者とみなされる。その増加は働き手の喪失とともに、生活保護などの負担増や税や社会保険料を納める層の減少につながっている。

11 / 16 (埼玉新聞) 9月の11都県経済 6か月ぶり下方修正 生産低下と弱い個人消費
【関東経済産業局】

関東経済産業局が15日発表した9月の埼玉県など1都10県の管内経済は、総括判断を「横ばい傾向にある」とし、6か月ぶりに下方修正した。鉱工業生産指数が低下していることなどが主因。先行きについては、「円高の長期化やタイの洪水被害による影響、欧州債務問題などによる世界経済の不透明感の高まりが懸念される」と指摘している。

11 / 18 (朝日新聞夕刊) 大卒の内定率 2番目の低さ 10月時点 59.9%、高校生は 41.5% 9月末時点【文部科学省・厚生労働省】

来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日時点)は59.9%と、文部科学省と厚生労働省が18日発表。過去最低だった前年同期(57.8%)を上回ったものの、過去2番目の低さ。文科省は、「わずかに光が差したが、依然厳しい状況」としている。厚生労働省が18日発表した来春卒業予定の高校生の就職内定率は9月末時点で41.5%と、前年同期より0.9ポイント高くなった。

11 / 19 (産経新聞) 百貨店10月売上高、0.5%減で4か月連続のマイナス
【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した10月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比0.5%減の5109億円、4か月連続のマイナスとなった。好調だった時計など高額商品が失速、中旬には一部地域で夏日があった影響でこたつなど家具も伸び悩んだ。ただ秋冬物衣料は売れており、おせち料理も順調。同協会は「景気の先行きに不安はあるが、足元の売れ行きは堅調」としている。

11 / 21 (日本経済新聞夕刊) 輸出3か月ぶり減 10月 3.7%減 欧州危機・タイ洪水響く
【財務省】

東日本大震災後の落ち込みから持ち直し傾向にあった輸出が足踏みしている。財務省が21日発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比3.7%減の5兆5128億円となり、3か月ぶりにマイナスに転じた。欧州危機の影響で欧州連合や米国、アジア向けが軒並み減少した。洪水の影響でタイ向けが同5.1%減となるなど海外需要は徐々に縮小している。歴史的な円高や企業の海外生産シフトもあり、輸出は伸び悩みが続きそうだ。

11 / 23 (埼玉新聞) 10月のスーパー売上高 食料品不振で0.9%減
【日本チェーンストア協会】

日本チェーンストア協会が22日発表した10月の全国スーパー売上高は、既存店ベースで前年同月比0.9%減と3か月連続で減少した。主力の食料品の売れ行きが不振だったことが響いた。

11 / 25 (産経新聞) 11月の月例経済報告、判断据え置き 先行きリスクにタイ洪水を追加
【内閣府】

古川経財相は24日、11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。景気の基調判断は下方修正した前月から据え置いた。ただ、先行きのリスクとして、欧州の政府債務危機を背景にした海外景気の下振れや円高・株安を挙げたほか、タイの洪水被害を新たに追加した。基調判断の表現は前月の「引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」から「緩やかに持ち直している」に変更した。

◎ 地域動向

10/27 (埼玉新聞) 生産持ち直しへ 海外景気・円高下振れリスク懸念【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団は26日までに、埼玉の産業動向と見通しを、9月中旬から10月上旬に現状(2011年7~9月期)と今後(10~12月期)について企業に聞き取り調査などをしてまとめた。それによると「埼玉経済は厳しい状況にあるものの、生産は持ち直している」としている。先行きについては、海外景気の回復力の弱まりや円高などを挙げ、「生産は下振れるリスクが懸念される」と指摘している。

10/27 (埼玉新聞) 防災、エコ重点策に 県5か年計画大綱

上田知事は26日、2012年度から5年間の県政方針を示す県5か年計画大綱を発表した。「安心・成長・自立自尊」をテーマに主要57施策に数値目標を定めた。東日本大震災や福島第一原発事故を踏まえ、新たに防災体制の強化や再生可能エネルギーの推進等を重点施策に加えた。

10/29 (埼玉新聞) 9月の県内求人倍率微増の0.51倍、雇用厳しい状況続く【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日発表した9月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.01ポイント上回る0.51倍だった。求人が増えたのが主因で2か月連続での改善したものの、有効求職者数が高止まっていることなどを挙げ、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を据え置いた。

10/29 (日本経済新聞) 県の高齢化 全国最速 昨年国勢調査65歳以上4ポイント上昇

埼玉県が発表した2010年国勢調査の人口集計の確定値によると県内の65歳以上の人口(老年人口)は146万4860人で全体の20.4%を占めた。全国平均の23.0%よりまだ低いが、老年人口比率は5年前の前回調査より4.0ポイント上昇し、上昇率は全国で最も高かった。介護など高齢者への支援体制の整備が急務となりそうだ。県全体の人口は719万4556人で2.0%増加した。15~64歳の生産年齢人口は66.3%で3.2ポイント低下、15歳未満の年少人口は13.3%で0.7ポイント低下した。高度経済成長期から1970年代までに急速に宅地化が進んで県内に流入した若年層が高齢化したとみられる。

11/1 (日本経済新聞) 県内景気「くもり」続く 7~9月、消費は持ち直し【関東財務局】

関東財務局は31日発表した7~9月期の埼玉県内の経済情勢で、7段階で示している景気判断を前回(4~6月期)と同じ「くもり」に据え置いた。東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ個人消費が持ち直している一方、電力供給不足や円高など懸念材料もある。同財務局は県内経済について「厳しい状況にあるものの、上向きの動きが続いている」としている。

11/3 (毎日新聞) タイ洪水 県内56社中、21社が創業停止 進出企業に影響

タイで続く洪水の影響で、タイ国内に進出している県内企業56社のうち21社が操業を全面的に停止し、3社も操業を一部取りやめていることが県の調べで分かった。操業を停止した企業の多くは自動車関連メーカーで、ホンダの現地工場も含まれる。ホンダは狭山市にある埼玉製作所での生産も調整する予定で、県内関連企業にも影響は及んでいる。県内に本社や主要な事業所があり、タイに工場など生産拠点を有している企業を対象に埼玉県産業労働政策課が電話で聞き取り調査した。

11/6 (毎日新聞) 10月倒産43件 7か月ぶり減 前年同期9件下回る【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店は、県内企業10月度企業倒産状況を纏めた。倒産件数は前年同月比9件減の43件、負債総額は同27億1500万円減の52億3800万円だった。倒産件数が前年同月を下回ったのは7か月ぶり。同支店は「東日本大震災の影響減少の気配がうかがわれる」としながらも「円高、タイの洪水被害などの懸念材料もあり、このまま減少傾向が続くかどうかは、不透明」とみる。

11/8 (日本経済新聞) 県内新車販売25%増 10月、13か月ぶりプラス 供給体制の正常化映す【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた10月の県内新車販売台数(軽自動車は除く)は前年同月比25.1%増の1万3655台だった。13か月ぶりに前年実績を上回った。東日本大震災で落ち込んだメーカーの供給体制が正常化したことを映した。10月の軽自動車の販売台数も5677台と16.6%増えた。しかし、タイでの大洪水の被害を受けて、「車種によっては影響が出始めているディーラーもいる」といい、11月以降の販売台数を不安視する声も多い。

11/10 (埼玉新聞) 生活保護県内受給者 昨年比8958人増

埼玉県の今年7月時点の生活保護受給者は8万5126人、世帯数は6万42世帯で、いずれも過去最多となった。世帯種類別では「高齢者世帯」が2万3325世帯で最も多く、全体の38.9%を占めた。「傷病・障害者世帯」が1万9276世帯、働ける現役世代を含む「その他世帯」が1万2161世帯と続く

11/16 (日本経済新聞) 消費者物価指数 9月は0.6%上昇

埼玉県が発表したさいたま市の9月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.3となり、前年同月に比べて0.6%上昇した。上昇率が最も高かったのは「光熱・水道」と「諸雑費」の3.6%。電気料金の値上がりなどが影響した。その他、「衣料品や履物」が3.0%、ガソリンが値上がりした「交通・通信」も2.0%上がった。家電製品の値下がりなどで、「家具・家事用品」は下がった。

11/16 (日本経済新聞) 県内百貨店、歳暮商戦が本格化 「東北支援」「家族」前面に

埼玉県内の百貨店の歳暮商戦が本格化。今冬は震災の影響もあって家族などとの絆や被災地支援などをキーワードにした売り場作りが目立つ。県内百貨店の売上は比較的堅調に推移しており、歳暮の強化で年末商戦にも弾みをつけたい考えだ。

11/18 (読売新聞) 冬のボーナス 3年連続減 【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団が17日発表した県民の今冬のボーナス調査によると、1人あたりの平均受給額は、前年比1.7%減の42万8822円(推計)で3年連続で前年を下回った。大企業のボーナスが増加傾向なのに対し、中小企業が多い県内経済の厳しさが浮き彫りになった。県内経済は、雇用はわずかに改善しているが、東日本大震災の影響も引き続き残り、持ち直しのテンポが緩やかになっている。消費行動への影響について、同財団は「円高やタイの洪水など、先行きの不透明感が増している。年末商戦も厳しそうだ」とみている。

11/23 (東京新聞) 「エコタウン」候補地 東松山など5市町 県絞り込み来春決定

県は22日、特定の自治体で再生可能エネルギーの普及や省エネを進める「エコタウン計画」の候補地に坂戸・秩父・東松山・本庄の4市と寄居町を選んだ。各市町が提案した関連事業が実現可能かどうかを調査し、来年4月に2、3の実施市町を決定する。

11/23 (日本経済新聞) 県内景況 持ち直し続く 先行きは悪化

【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた2011年10月の県内企業経営動向調査によると、県内企業の景況感BSIはマイナス28で、前期(7月)比9ポイント改善した。東日本大震災の影響により4月調査でマイナス60と大きく悪化して以降、持ち直しが続いている。11年7~9月期の売上高は増加が減少を上回った。半年後の先行きの景況感BSIはマイナス37で、現状から9ポイント悪化の見通し。7月調査時点での先行きはマイナス10だった。同財団は「海外経済の先行き不透明感や円高の影響などから、景況感が悪化するとみている企業が多い」とみている。

11/25 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 2か月ぶり低下 9月【埼玉県】

埼玉県が24日発表した9月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は84.7で前月に比べ3.6%低下した。低下は2か月ぶり、携帯電話などの情報通信機械工業などが全体を押し下げた。

(3) 今月の経済用語豆知識

環太平洋経済連携協定 (TPP)

米国やオーストラリアを含む9か国が協議している経済連携の枠組み。関税の原則撤廃の他、投資環境の改善やサービス市場の開放についての共通のルール作りを目指している。前身は2006年にシンガポールなどアジア太平洋地域の4か国で発効した自由貿易協定 (FTA)。米国は08年、共和党のブッシュ政権が交渉参加を表明した。豪州も追加加盟に向けて10年から原加盟国との交渉を進めている。交渉に加わるには交渉中の9か国全てから同意を取り付ける必要がある。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用動向

○埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内企業を対象に10月中旬に実施した「埼玉県雇用動向調査」(対象企業数 947社、回答企業数 271社、回答率28.6%)によると、正規従業員の雇用人員が「増加」した企業は前年比ほぼ横ばいだったが、「変わらない」とする企業が増え、「減少」とする企業が減っていることから、昨年に比べ、県内雇用情勢の厳しさは幾分和らいできている、とみている。また、雇用人員の過不足感をみると、「余剰」が14.4%(前年比▲6.6ポイント)、「適正」が70.1%(同+2.4ポイント)、「不足」15.5%(同+4.2ポイント)となった。同財団では、東日本大震災の影響による雇用悪化の懸念もあったが、人員調整による適正化が進んだことや、景気が回復傾向にあることなどにより「不足」とする企業も出始めており、雇用情勢は緩和してきている、とみる。

雇用人員の動向 (単位: %)

	正規従業員				臨時従業員等			
	増加		減少		増加		減少	
全産業	23.2	(23.5)	24.4	(31.1)	17.7	(20.2)	20.2	(19.1)
製造業	29.5	(27.0)	32.1	(30.3)	23.4	(26.5)	21.5	(15.4)
非製造業	18.9	(21.0)	18.9	(31.7)	13.5	(15.3)	19.1	(22.0)

注: ()内は 2010年調査結果

~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成23年11月30日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
計画担当 和田・強瀬
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp